

埼玉県経済動向研究会の景気分析について

藤江 昌嗣

(明治大学)

はじめに

埼玉県では1975年より23年間にわたり埼玉県の経済観測結果を『埼玉県の経済』(「埼玉県経済報告」)として公表してきている。同友会景況調査(DOR)もこうした景況調査の新たな試みであり、埼玉県の経済観測結果の歴史や現状を紹介することは、調査の対象やねらいなどの相違点はあるにしても、一定の意義をもつと思われる。

『埼玉県の経済』(「埼玉県経済報告」)は、経済動向研究会によるヒアリング・研究会等を通じて財団法人埼玉総合研究機構が編集し、埼玉県企画財政部企画調整課(97年度より組織変更があり、担当部署は総合政策部)が発行している。また、1975年の発行以来、調査編集主体、誌名、そして構成・内容の変更が幾度か行われてきている。

そこで以下の順序でその内容を紹介していくこととする。

- 1 沿革
- 2 「埼玉県経済報告」の構成と特徴
 - (1) 『埼玉県経済展望』の構成と特徴
 - (2) 『埼玉県の経済』の構成と特徴
 - (3) 『展望』と『県経済』の中核部分

終わりに

I 沿革

『埼玉県経済報告』第1号は、1975年12月に発行された。その後、1997年3月までの23年間

にわたり、4半期毎に発刊され、そのバックナンバーは87号に及んでいる。地方の発行する景気調査報告としては、すでに古参の部類に属しているといえよう。

第一次オイルショックの直後の時期にすでにスタートしたこと自体がこの『埼玉県経済報告』の存在意義の一端を伺せるものであるが、その創刊にあたってのねらいなどが、第1号冒頭に著されているのでやや長くはなるが、以下に引用させて頂くことにする。

「 埼玉県経済観測事業の発足に当たって

今般、私ども埼玉県社会経済総合調査会は、埼玉県の委託を受け、県当局のご協力のもとに埼玉県経済観測事業を実施してゆくこととなりました。埼玉県経済の刻々と変動する動態を、日本経済総過程の一環としてとらえ生起する埼玉県下の経済的諸問題を適確・敏速に反映すると同時に、可能な限りでの展望を行い、県の経済諸施策の方向づけに寄与したいというのが、本事業の課題であります。

この種の経済観測事業は、日本経済全般に関するかぎり、戦後、政府が特に力を注いできたところであります。またこれをおこなっている民間の調査研究機関も少なくありません。そうして地方は、これら中央諸機関の情報や見通しに依存しつつ、自らの方策を樹ってきたというのが、今日までの実態であったと申せましょう。

もとより地方が、日本経済の一般的展望を踏まえ、その上に立って自らの経済を考え、検討すること自体は正しいと申せましょう。

とはいへ、政府や中央の諸機関の供給する情報や展望が、そのまま、地方経済に適用されるものでないこともあります。日本経済動向に関するこれらの展望は、あくまでも平均的な観察であって、経済の変動は、地域や局面によって、異なった深さや形をとつて進行するものだからであります。

本県は、周知のように近来急速に商工業県的性格を強め、経済変動の影響を殊更敏感、深刻に受ける体質を持つようになってきております。事実、今回の不況過程において埼玉県経済は、他府県にもまして深刻、広範な打撃を蒙り、その体質をより明らかにしたと申せましょう。同時に、従来のように、日本経済動向一般に関する認識や展望に依存するだけでは、現下の埼玉県経済に対して、きわめて不充分な対応しかできぬ、ということも露呈されたのであります。そうして、本調査会が、県の要請にもとづいて、埼玉県独自の経済観測事業を実施するのは、このような事情によるものであります。

本「経済展望」誌は、この経済観測事業の成果を発表していく報告書として、今後定期的に発行を計画しているものであり、本号はその第一号であります。

ところでこの経済観測事業の活動基礎が、埼玉県経済に関する広範な情報の収集やその科学的分析能力におかれていることはいうまでもありません。そこでわれわれは、ますなによりも埼玉県経済に関する諸統計の収集・整備をはかるとともに、景気に関する広範な情報を組織的に収集しつつありますが、同時に企業動向に関する調査や諸種の景気指標の作成をも積極的におこない、これらの諸成果も、極力本誌を通じて発表していく予定であります。またこれらの経済分析用具の整備拡充にともなって、われわれの経済観測能力も、逐次高まってゆくものと確信している次第であります。

率直に申して、発足したばかりのわれわれ

の経済観測能力は、なおこれらの諸条件を整備しておらず、その意味では必ずしも十分だと思っておりません。観測の精度を高めるためには、その整備のために、なお若干の時日をおかし願わなければならぬと存じます。関係各位おいても、何卒この点を了承され、暖い御指導と御鞭撻とをもって、本事業の発展を支えて下さいますよう願いあげます。

昭和50年12月10日

埼玉県社会経済総合調査会

経済動向部 木村 太郎
阿部 昭夫
山田 貢
森 市太郎 」

(『埼玉県経済報告』：『展望』第1号1～2ページ)

いわゆる高度経済成長が終わりを迎えるに加えて第一次オイルショック、さらには円高という日本経済の構造変化が進行する中で、政府や中央の諸機関の供給する情報や日本経済の一般的な展望が、そのまま、地方経済に適用されるものではなく、あくまでも平均的な観察であって、こうした認識や展望に依存するだけでは、地域や局面によって、異なった深さや形をとつて進行する経済の変動をとらえきれず、現下の埼玉県経済（地域経済）に対して、きわめて不充分な対応しかできぬ、という強い認識のもと、県経済の性格の変化——急速に商工業県的性格を強め、経済変動の影響を殊更敏感、深刻に受ける体質を持つようになってきた点——も踏まえ、県の要請にもとづいて、埼玉県独自の経済観測事業を実施することになったことがここに示されているのである。

2 「埼玉県経済報告」の構成と特徴

「埼玉県経済報告」は既述のように1996年度末で第87号を数え、また、この間調査編集機関も財団法人埼玉県社会経済総合調査会から財団法人埼玉総合研究機構へと変更となり、その名称も『埼玉県経済展望』から『埼玉県の経済』

へと変わり、現在に至っている。

都道府県レベルでの景況調査としては、歴史もあり、その果たしてきた役割も大きい。そして、この大きな役割を果たす上で、この景気動向調査の公表の内容・形式も大きな意味をもっていたといえよう。バックナンバーを繙くとき、この感は一層強まるのである。より信頼のできる景気動向調査を目指して調査・執筆・編集に携わってきた方々の苦労が、内容並びに形式に最も良く反映されているからである。そこで、以下では、この内容・形式について、いくつかの時期を選んで紹介してみることにしよう。

(I) 『埼玉県経済展望』の構成と特徴

I - 1 『埼玉県経済展望』の構成

『埼玉県経済展望』（以下『展望』とする）は、大きくは4つの部分

- ① 経済展望
- ② 埼玉県景気動向指数
- ③ 経済指標一覧
- ④ 埼玉県企業経営者見通し調査

で構成されており、さらに①経済展望は、I 最近の景気情勢とII景気判断に関する持論から成っていた。この後者の、II景気判断に関する持論のテーマは、例えば、「景気の現段階」、「円高の今後」、「日本経済の展望と埼玉県経済」、

「当面の景気に及ぼす若干の要因について」、「石油をめぐる物価情勢」、「これから景気見通しについて」などであり、テーマのタイムリーな選択とともにその内容は著者たちの景気分析や日本経済分析に関する力量を感じさせるものになっている。

I - 2 『埼玉県経済展望』の特徴

『展望』の特徴は多くあるが、ここでは、①景気分析と地域特性の接合、②地域景気指標の収集・作成・利用、③県レベルの県民所得の予測という3点をとりあげ、以下で説明していくこととする。

①景気分析と地域特性の接合

『展望』の特徴の第一は、景気分析において、埼玉県の特性についての認識を踏まえ、分析——景気分析と地域特性の接合——を行っていたことである。こうした分析のスタンスは、創刊号の「景気分析と埼玉県経済の体質」という所感に端的に示されている。

すなわち、「埼玉県経済の体格は、京浜工業地帯の外周部として、主として進出中小企業に担われた、機械系工業を軸とする内陸型工業県である。そして、工業用地取得等の指標からみて、昭和48年頃をもって急速な成長期を終え、工業県として成人に達したものとみなされる。中小企業の多い内陸型工業は、高度の産業連関の上になりたつものであり、したがってますます景気変動の波の影響を強くうける体質であるといえよう。成長期の過去の蓄積が、かなりの体力を養っているとはいえ、長期にわたる長わざらしいが続けば、その蓄積を消耗し尽くすことになろう。また、下請中小企業に代表される機械系中小企業が主力を占める本県工業の性格は、海外市場を持たぬ等、自らの機動力がないだけに、設備投資の動向、財政支出・国民消費の増大による波及効果に期待して、きわめて受動的な性格を持っているといえよう。」（『埼玉県経済報告』第1号5～6ページ）

景気変動の波の影響を強くうける体質が示されるとともに、高度の産業連関の上になりたつ中小企業の多い内陸型工業が急速な成長期を終え、工業県として成人に達したことがこの体質形成の要因として説明され、また景気分析の前提として強調されていたのである。

②地域景気指標の収集・作成・利用

『展望』の第二の特徴は、景気分析において県、地域景気指標の積極的な利用を試みている点である。『展望』における景気分析の中核的部分である「経済展望」では、a 生産、出荷、在庫全体の動向と業種別動向、b 地場産業の状況の紹介、c 現金給与総額、労働時間、常用雇

用指数、失業給付受給者等の指標を用いた雇用情勢の分析、d 百貨店売上高、家計調査、消費者物価指数を用いた消費動向の分析、e 輸出信用状接受額等による全国レベルの輸出動向、f 設備投資動向、g 金融（資金繰り）、h 企業倒産件数などが主要対象として扱われているが、このうち、a 生産、出荷、在庫全体の動向と業種別動向、b 地場産業の状況の紹介、c 現金給与総額、労働時間、常用雇用指数、失業給付受給者等の指標を用いた雇用情勢の分析、d 百貨店売上高、家計調査、消費者物価指数を用いた消費動向の分析、h 企業倒産件数などでは、県独自の指標が用意され、分析において利用されていた。しかしながら、e 輸出信用状接受額等による全国レベルの輸出動向、f 設備投資動向、g 金融（資金繰り）などでは、県独自の指標はいまだ整備されていなかった。

「埼玉県経済観測事業の発足に当たって」において触れられていた、経済観測事業の活動基礎が、埼玉県経済に関する広範な情報の収集やその科学的分析能力にあり、経済観測能力が埼玉県経済に関する諸統計の収集・整備、景気に関する広範な情報の組織的収集、企業動向に関する調査や諸種の景気指標の作成という経済分析用具の整備拡充とともにあって逐次高まってゆくという確信は、地域景気指標の収集・作成・利用の重要性を示す切実な訴えとしてあらためて受け止めることが必要であり、その示唆するものは大きいと思われる。

③県レベルの県民所得の予測

『展望』の第三の特徴として、毎年度の県民所得の予測が行われていたことがあげられる。全国レベルのデータを踏まえ、埼玉県独自の実質県民総支出の予測作業がおこなわれ、その全体結果及び主要項目の推移について図表とその解説が掲載されていた。

この予測推計の作業も都道府県レベルの作業という点で、実に先駆的な意義をもつものであり、その的確さとともに称賛に値するといえよ

う。

(2)『埼玉県の経済』の構成と特徴

『埼玉県の経済』（以下では『県経済』とする）は、土屋豊現知事が就任した翌年からその名称が採用され、表紙を含む大幅な刷新が図られた。現在も二段組等その修正が行われつつあるが、ここでは最新の1996年度(4) 第87号を用いて、その構成と特徴について紹介していくことにする。

2-1 『埼玉県の経済』の構成

『県経済』は、その形式はA4判で刷り上り約45ページである。また構成、割付ページの数は、

経済概況	2ページ
------	------

埼玉県経済の動向	17ページ
----------	-------

1 生産・出荷・在庫動向	
--------------	--

2 労働力需給・雇用・賃金	
---------------	--

3 消費・住宅投資動向	
-------------	--

4 企業動向	
--------	--

埼玉県景気動向指数	4ページ
-----------	------

第86回埼玉県企業経営者見通し調査	7ページ
-------------------	------

埼玉県の企業(51)	2ページ
------------	------

埼玉県主要経済指標	6ページ
-----------	------

経済企画庁の月例経済報告(平成8年)	
--------------------	--

	1ページ
--	------

埼玉県経済報告(平成8年)	1ページ
---------------	------

埼玉県経済報告(要約タイトル)	1ページ
-----------------	------

となっている。

スタート時の『展望』の、①経済展望、②埼玉県景気動向指数、③経済指標一覧、④埼玉県企業経営者見通し調査 という4つの構成と比較すると後半部分に「埼玉県の企業」、「経済企画庁の月例経済報告」、「埼玉県経済報告」、

「埼玉県経済報告(要約タイトル)」が加えられ、構成が豊富になっていることがわかる。これらの追加が『県経済』に衣替えした時点で新たになされたというわけでは必ずしもないが、調査編集機関が財団法人埼玉総合研究機構に移

される前後を通じて、少しづつ改善が行われ、ここに紹介する形式・内容となってきている。こうした、形式の変更と内容は言うまでもなく、強い結びつきをもつものである。

2-2 『埼玉県の経済』の特徴

『県経済』の特徴は、基本的に『展望』の特徴を引き継いだ部分に関わる特徴と新たに加わった部分に関わる特徴との2つに分けることができる。

『展望』の特徴を引き継いだ部分とは、経済観測のスタンス・視点上の特徴である①景気分析と地域特性の接合、②地域景気指標の収集・作成・利用の2つである。

また、新たに加わった部分に関わる特徴としては、「経済企画庁の月例経済報告」、「埼玉県経済報告」、「埼玉県経済報告（要約タイトル）」といった記事に示されるような、全国と埼玉県の比較に役立つ資料を当該年度分（12ヶ月）掲載するようになった点を指摘できる。

(3) 『展望』と『県経済』の中核部分—経済概況、埼玉県景気動向指数、埼玉県企業経営者見通し調査

これまでみてきた『展望』と『県経済』に共通する経済報告の中核部分は「経済概況」、「埼玉県景気動向指数」、「埼玉県企業経営者見通し調査」である。ここでは、その開始時点でのエピソード的な話も交えながら、これらの現在の図表を示しつつ紹介していくことにする。

①経済概況

「経済概況」は、本編全体の要約であるが、当該四半期の景気概況を一言で表現するタイトルを大見出しに、図表1のように見開き2ページで扱われている。例えば、1996年10～12月期は、「緩やかな回復への動きがみられる県経済」とされている。そして、「国内経済概況」（経済企画庁『月例経済報告』抜粋）と「県経済概況」（県内景気状況の特徴と景況判断）が続き、次いで、各項目ごとのポイントが列挙される形

となっている。

項目としては、大きくは、a 県経済の要約、b 埼玉県景気動向指数、c 「埼玉県企業経営者見通し調査」の3つがあり、a 県経済の要約として「生産・出荷・在庫動向」、「労働力需給・雇用・賃金」、「消費・住宅投資動向」、「企業動向」の4項目、b 埼玉県景気動向指数として先行指数、一致指数、遅行指数の3項目そしてc 「埼玉県企業経営者見通し調査」として、「国内景気全般の見通し（全産業）」、「業界の景気見通し（全産業）」、「自己企業の価格見通し（製造業のみ）」、「自己企業の売上高見通し（金融、不動産を除く）」、「自己企業の経常利益見通し（金融、不動産を除く）」、「生産設備、在庫水準の判断（製造業のみ）」が取りあげられている。

②埼玉県景気動向指数

景気動向指数（Diffusion Indexes = DI）は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するためには作成された総合的な景気指標であるが、埼玉県景気動向指数も1977年の第7号から（グラフとしては、第6号から）掲載されてきている。現在は先行、一致、遅行という三系列24指標で景気の動向を判断しているが、1977年の第7号では三系列に分類されず、総合して一連だけの形をとて公表されていた。現在の三系列24指標に至るまでの関係者の努力は一方ならぬものがあったと思われる。実際のところ第7号では、次のように語られていたのである。

「埼玉県景気動向指数も、動向指標たるかぎり、本来的にはこのような三系列の形をとって作製されるべきなのである。しかし県単位の地域経済において、この種の系列別指標の作製は、地域経済そのもの、特質からして不可能といわざるを得ないのである。かくて本動向指標は、景気指標16系列を採用しているが、三系列に分類せず、総合して一連だけの形をとらざるを

図表 I

経済概況

緩やかな回復への動きがみられる県経済

国内経済概況 回復の動きが続き、テンポは緩やかながら民間需要は堅調に推移している国内経済

平成9年3月の経済企画庁「月例経済報告」によれば、設備投資は回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移しており、個人消費も緩やかな回復傾向にある。また、減少傾向にあった純輸出はこのところおおむね横ばいで推移している。こうした需要動向を背景に、生産は増加傾向にある。以上のように、景気は回復の動きを続けている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調に推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進することとしている。

県経済概況 緩やかな回復への動きがみられる県経済

平成8年10~12月期の指標を中心に最近の県経済をみると、個人消費では大型小売店販売額の弱い動きが続いているなかで、乗用車の新規登録台数は好調な推移となっている。住宅建設は2期連続の増加となっている。雇用情勢は厳しいものの求人倍率には改善の動きがみられる。所定外労働時間は増加が続いている。賃金は微増となっている。雇用保険受給者の増勢は弱まっている。鉱工業の動きをみると生産・出荷活動は低水準ながら、2期連続の上昇となっている。企業経営者の景況感は、先行き年度明けには警戒感もみられるが、年次には改善傾向への推移が見込まれている。

県経済は総じて、一部に足踏み状態があるものの、緩やかな回復への動きがみられる。

平成8年10~12月期の県経済の要約

生産・出荷・在庫動向 生産は前期比で2期続けて上昇。

○生産は電気機械・輸送機械の上昇が大きく、鉱工業生産指数(総合)では前期比2.3%上昇。

○出荷も電気機械・輸送機械の上昇が大きく、鉱工業出荷指数(総合)では前期比4.8%上昇。

○在庫は電気機械・輸送機械の低下が大きく、鉱工業在庫指数(総合)では前期比3.2%低下。

労働力需給・雇用・賃金 労働力需給には改善の動き

○労働力需給は改善が進み、産業計による有効求人倍率(0.58倍)は0.03ポイント増(前期差)。

新規求人倍率(1.06倍)は前期差0.00ポイントと横ばい。前年同期差ではともに5期連続の上昇。

○所定外労働時間(製造業)は大幅増加となり、前年同期比22.5%増。

○現金給与総額指数(調査産業計)は微増となり、前年同期比1.1%増。

消費・住宅投資動向 弱い動きの個人消費、住宅投資は増加続く

○家計消費支出(関東・全世帯)は前年比減少が続き、前年同期比で0.3%減。

○大型小売店販売額は弱い動きが続いている、12月は前年同月比2.1%減。

○乗用車新規登録台数は好調で、前年同期比13.0%増。

○持家が大幅に増加を続け、貸家・分譲は減少したが、新設住宅着工戸数は前年同期比2.8%増。

企業動向　景況感は年度明けに警戒感、年央には改善傾向

- 企業経営者の国内景気見通し景況感は、年度明けに警戒感、年央に改善傾向が見込まれている。
- 法人事業税調定額は前年比増加が4期続き、前年同期比で17.5%増。
- 企業倒産は「不況型」を中心に高水準で推移している。

前年同期比で件数は9.0%減。負債総額では30.8%減。

埼玉県景気動向指數

- 先行指數は3か月連続50%を上回っている。
- 一致指數は3か月連続50%を上回っている。
- 逕行指數は12月に50%を上回った。

	平成8年		
	10月	11月	12月
先行指數	66.6	66.6	66.6
一致指數	85.7	71.4	85.7
逕行指數	25.0	50.0	62.5

埼玉県企業経営者見通し調査（第86回）国内景気全般の見通し（全産業）

- 平成9年4～6月期の国内景気見通しB S Iは▲32（前期±0、前年同期+15）となり、警戒感がうかがわれる。次の7～9月期では▲7となって、改善傾向への推移が見込まれている。

業界の景気見通し（全産業）

- 平成9年4～6月期見通しのB S Iは▲35（前期▲3、前年同期▲2）となり、次の7～9月期では▲10となって、年度明けは警戒的な見通し、年央でやや改善傾向となっている。

自己企業の価格見通し（製造業のみ）

- 製品価格のB S Iは平成9年4～6月期が▲32（前期▲25）、次の7～9月期は▲10と、製品価格は弱含みに推移するものと見込まれている。

- 原材料価格のB S Iは平成9年4～6月期が+18（前期+11）、次の7～9月期は+7と、原材料価格はやや上昇するものと見込まれている。

自己企業の売上高見通し（金融、不動産を除く）

- 売上高見通しのB S Iは、平成9年4～6月期は▲17（前期▲10、前年同期+2）となり、次の7～9月期は▲4（前年同期+6）と慎重な見通しとなっている。

自己企業の経常利益見通し（金融、不動産を除く）

- 経常利益見通しのB S Iは、平成9年4～6月期は▲25（前期▲16、前年同期▲7）となり、次の7～9月期は▲11（前年同期▲3）と慎重な見通しとなっている。

生産設備、在庫水準の判断（製造業のみ）

- 自己企業生産設備（平成8年12月～平成9年2月期）のB S Iは+7（前期+12）で過大感は和らいでいる。

- 完成品在庫水準（平成9年1月末時点）B S Iは+10（前期+13）で過大感は和らいでいる。

- 原材料在庫水準（平成9年1月末時点）B S Iは+12（前期+15）で過大感は和らいでいる。

得ないのである。そうしてこの点は、本動向指数の動向指数としてのひとつの弱点をなしているのである。」(『埼玉県経済報告』第7号、24ページ)と。

現在採用されている、先行、一致、遅行の三系列24指標は以下のとおりである。

〈先行系列指標〉

1. 鉱工業在庫率指標（逆）
2. 新設住宅着工戸数
3. 電力新規開設申込件数
4. 所定外労働時間（製造業）
5. 新規求人倍率
6. 自動車新規登録台数
7. 企業倒産件数（逆）
8. 東証株価指数
9. 日経商品指数（総合）

〈一致指標〉

1. 鉱工業生産指標
2. 機械工業生産指標
3. 大口電力販売量
4. 鉱工業出荷指標
5. 有効求人倍率
6. 大型小売店販売額
7. 着工建築物床面積（非居住用）

〈遅行指標〉

1. 月末倉庫保管残高
2. 鉱工業在庫指標
3. 常用雇用指標（製造業）
4. 雇用保険受給者実人員（逆）
5. 家計消費支出（関東・全世帯）
6. 法人事業税調定額
7. 全銀貸出約定平均金利
8. 信用保証申込件数

埼玉県景気動向指数の充実により、全国とは異なる埼玉県独自の景気転換点の判断が可能となつたのであり、その価値は高い。各指標の変化方向表並びにグラフは図表2、図表3を参照されたい。

③埼玉県企業経営者見通し調査

「埼玉県企業経営者見通し調査」（以下『見通し調査』とする）は、1976年1月発行の『埼玉県経済報告』第2号から公表されたが、『展望』から『県経済』に継承された中核部分の一つであり、その歴史性とともに、独自のアンケート調査を実施し、その結果を整理し公表したものであるという点でも大きな特徴をもつものである。その開始に当たって次のような「はじめがき」が付されているので引用してみよう。

「この調査は、本調査会（埼玉県社会経済調査会——引用、著者）が県当局のご協力を得て、昭和50年度より実施中の埼玉県経済観測事業の一環をなすものであります。ご承知のように本県は近来急速に商工業的な要素を強め、経済変動の影響をことさら敏感、深刻にうける体質をもつようになってまいりました。この意味からも経済観測は重要性をましていますが、この調査は、埼玉県企業のうち、本社を県内におく資本金3,000万円以上のものを対象として、とくに昭和51年1～6月期における景気及び企業経営者に対する経営責任者の見通しを集計・分析したものであります。……（経済動向部）」（『埼玉県経済報告』：『展望』第2号1ページ）

ここから、この『見通し調査』が、①景気分析と地域特性の接合、②地域景気指標の収集・作成・利用という特徴を合わせもつものであることがわかる。

調査項目としては、a 「国内景気全般の見通し（全産業）」、b 「業界の景気見通し（全産業）」、c 「自己企業の価格見通し（製造業のみ）」、d 「自己企業の売上高見通し（金融、不動産を除く）」、e 「自己企業の経常利益見通し（金融、不動産を除く）」、f 「生産設備、在庫水準の判断（製造業のみ）」があるが、これらについて3期先まで調査を行い、その回答を得ている点に、県内他機関が行っている調査との大きな相違があり、この調査の有用性がある。

ちなみに「第86回埼玉県企業経営者見通し調

図表2 埼玉県景気動向指數変化方向表

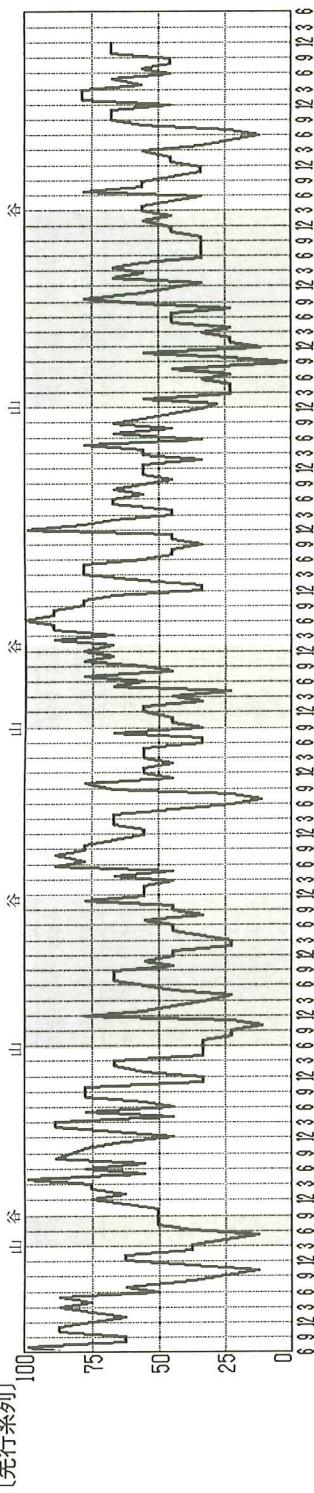
埼玉県経済動向研究会の景気分析について

47

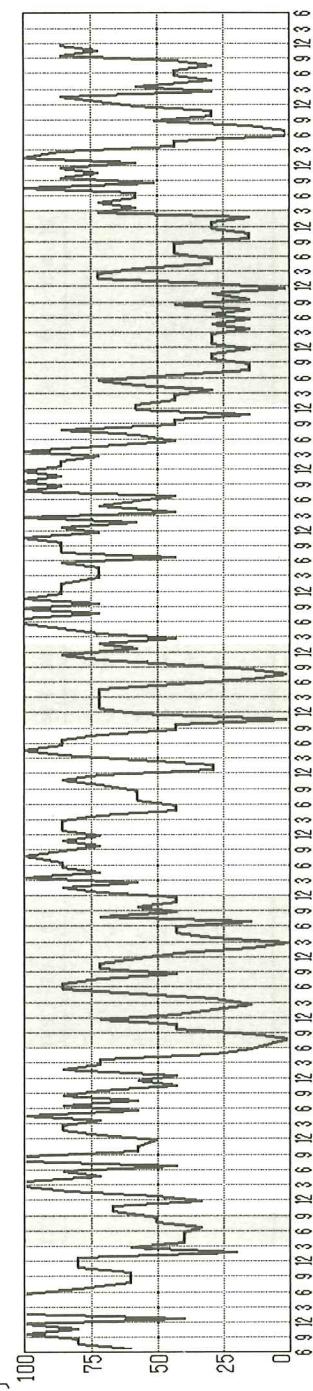
系列名	年月	平成7年												平成8年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
先行	1.鉱工業在庫率指數(逆)	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	2.新設住宅着工戸数	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3.電力新規開設申込件数	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4.所定外労働時間(製造業)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.新規求人倍率	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	6.自動車登録台数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	7.企業倒産件数(逆)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	8.真正株価指數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9.日経商品指數(総合)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D I 指數		44.4	44.4	55.5	33.3	22.2	11.1	22.2	55.5	66.6	66.6	44.4	77.7	77.7	77.7	55.5	66.6	44.4	55.5
累積DI指數		836.1	830.5	836.1	819.4	791.6	752.7	725	730.5	747.2	763.8	780.5	775.0	802.7	830.5	858.3	863.8	880.5	875.0
致	1.鉱工業生産指數	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-
	2.機械工業生産指數	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3.大口電力販売量	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	4.鉱工業出荷指數	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	5.新規求人倍率	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	6.大型小売店販売額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	7.着工建築物床面積(新居住用)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	D I 指數	57.1	100.0	85.7	42.8	42.8	0.0	0.0	14.2	50.0	28.5	57.1	71.4	85.7	28.5	57.1	28.5	42.8	42.8
	累積DI指數	2250.4	2300.4	2336.1	2329.0	2321.9	2271.9	2221.9	2186.1	2186.1	2164.7	2143.3	2150.4	2171.9	2207.6	2186.1	2193.3	2171.9	2164.7
退行	1.月末庫存保管高	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	2.鉱工業在庫指數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3.常用雇用指數(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4.雇用保険受給者実人員(逆)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.家計消費支出(現金・世帯)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.法人事業税課定額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.全額貸出約定期利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.信用保證申込件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D I 指數	25.0	37.5	62.5	50.0	62.5	50.0	50.0	25.0	37.5	50.0	50.0	37.5	50.0	50.0	37.5	50.0	50.0	37.5
累積DI指數		-395.5	-408.0	-395.5	-395.5	-395.5	-383.0	-383.0	-383.0	-408.0	-408.0	-420.5	-420.5	-420.5	-433.0	-433.0	-443.0	-445.5	-445.5

(出所) 同前 22~−シ。

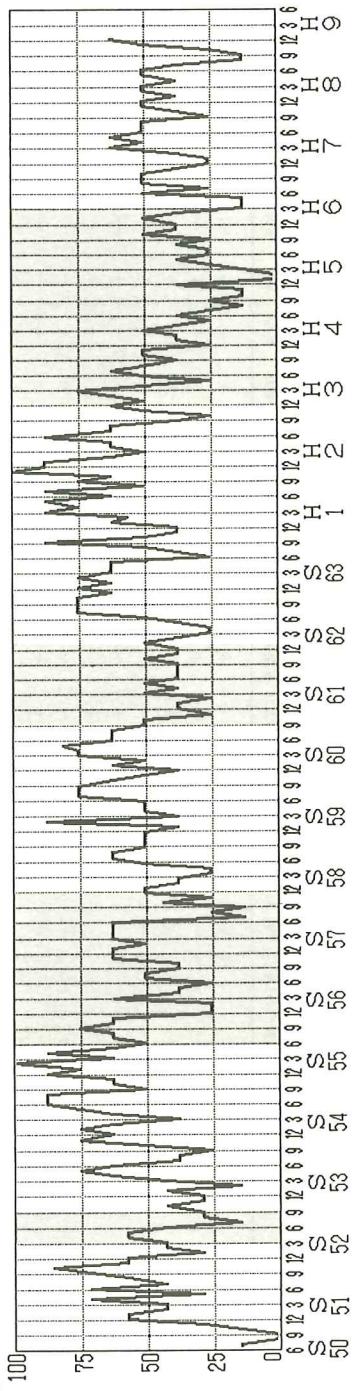
図表3 埼玉県景気動向指數
〔先行系列〕



〔一致系列〕



〔連行系列〕



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。
(出所) 同前 23ページ。

図表4 埼玉県経済報告（要約タイトル）

				県DI基準日付 () 内は国
No.1	S. 50年	75年12月号	大幅に遅れる企業収益の回復	(国、50年3月谷) S. 50年5月谷
No.2	S. 50年7~9月期(Ⅲ)	76年1月号	51年度県経渜はゆるやかな回復	
No.3	10~12月期(Ⅳ)	76年3月号	気運いぎみながら、回復過程に入った県経渜	
No.4	S. 51年1~3月期(Ⅰ)	76年6月号	予想をこえる景気回復	
No.5	4~6月期(Ⅱ)	76年9月号	県の生産水準はピーク時に戻る、先行きはベースダウンの可能性	
No.6	7~9月期(Ⅲ)	76年12月号	回復過程はスローダウン、52年度の埼玉県経渜の成長は約7%程度	
No.7	10~12月期(Ⅳ)	77年3月号	一段階状態がつづく景気情勢	
No.8	S. 52年1~3月期(Ⅰ)	77年6月号	県経渜も増勢一段階様	(国、52年1月山)
No.9	4~6月期(Ⅱ)	77年9月号	景気は再びスローダウン	S. 52年3月山
No.10	7~9月期(Ⅲ)	77年12月号	不況過程に入った景気	S. 52年9月谷
No.11	10~12月期(Ⅳ)	78年3月号	円高にくわれる景気刺激策	(国、52年10月谷)
No.12	S. 53年1~3月期(Ⅰ)	78年6月号	明るさ増しながらも、なお先行き不透明な景気	
No.13	4~6月期(Ⅱ)	78年9月号	景気刺激効果のなかで、円高先行き不安	
No.14	7~9月期(Ⅲ)	78年12月号	ゆるやかな回復過程づづく	
No.15	10~12月期(Ⅳ)	79年3月号	安定的な上昇づづく	
No.16	S. 54年1~3月期(Ⅰ)	79年6月号	景気は自律的上昇	
No.17	4~6月期(Ⅱ)	79年9月号	当面順調な景気上昇	
No.18	7~9月期(Ⅲ)	79年12月号	順調な景気上昇と増大する不安感	
No.19	10~12月期(Ⅳ)	80年3月号	根強い拡大基調	
No.20	S. 55年1~3月期(Ⅰ)	80年6月号	好調ながら不安要素をかかる景気情勢	(国、55年2月山)
No.21	4~6月期(Ⅱ)	80年9月号	生産は高水準ながら、輸出環境に不安がある県経渜	S. 55年5月山
No.22	7~9月期(Ⅲ)	80年12月号	県経渜はゆるやかなスローダウン	
No.23	10~12月期(Ⅳ)	81年3月号	景気は全般的に一段階様	
No.24	S. 56年1~3月期(Ⅰ)	81年6月号	梅雨あけ厳妙な景気情勢	
No.25	4~6月期(Ⅱ)	81年9月号	ぐずつき模様の景気情勢	
No.26	7~9月期(Ⅲ)	81年12月号	なべ底模様の景気情勢	
No.27	10~12月期(Ⅳ)	82年3月号	不透明感づづく景気情勢	
No.28	S. 57年1~3月期(Ⅰ)	82年6月号	景気感はさらには低迷	
No.29	4~6月期(Ⅱ)	82年9月号	ぐずつく景況	
No.30	7~9月期(Ⅲ)	82年12月号	なべ底模様づづく景況	
No.31	10~12月期(Ⅳ)	83年3月号	不透明感変わらぬ景気情勢	
No.32	S. 58年1~3月期(Ⅰ)	83年6月号	底入れした景況だが回復力は純い県経渜	(国、58年2月谷)
No.33	4~6月期(Ⅱ)	83年9月号	緩やかながら回復基調	
No.34	7~9月期(Ⅲ)	83年12月号	上昇過程をたどる県経渜	
No.35	10~12月期(Ⅳ)	84年3月号	拉がりみせる景気回復	
No.36	S. 59年1~3月期(Ⅰ)	84年6月号	定着した景気上昇基調	
No.37	4~6月期(Ⅱ)	84年9月号	不均衡ともなう景気拡大	
No.38	7~9月期(Ⅲ)	84年12月号	浸透する好況感	
No.39	10~12月期(Ⅳ)	85年3月号	高水準ながら薄曇りの気配	
No.40	S. 60年1~3月期(Ⅰ)	85年6月号	基調は依然底堅いながら一段階様の県経渜	
No.41	4~6月期(Ⅱ)	85年9月号	先行き弱含みながら、当面ゆるやかな上昇	
No.42	7~9月期(Ⅲ)	85年12月号	頭打らの傾向強まる県経渜 - 円高が追いつかず	
No.43	10~12月期(Ⅳ)	86年3月号	年明け後、速に拉がり先行き不安感	(国、60年6月山) S. 60年9月山
No.44	S. 61年1~3月期(Ⅰ)	86年6月号	生産好調のカゲに不況色強まる	
No.45	4~6月期(Ⅱ)	86年9月号	生産・雇用面にも拉がってきた不況色	
No.46	7~9月期(Ⅲ)	86年12月号	不況色さらに浸透	
No.47	10~12月期(Ⅳ)	87年3月号	前述厳しい県経渜 - 一層の円高懸念のなかで -	(国、61年11月谷)
No.48	S. 62年1~3月期(Ⅰ)	87年6月号	明暗交錯するなかで、非製造業に支えられる県経渜	S. 62年1月谷
No.49	4~6月期(Ⅱ)	87年9月号	回復基調を示す県経渜	
No.50	7~9月期(Ⅲ)	87年12月号	全面的な景気回復過程にある県経渜	
No.51	10~12月期(Ⅳ)	88年3月号	拉大づづく県経渜	
No.52	S. 63年1~3月期(Ⅰ)	88年6月号	好調持続する県経渜	
No.53	4~6月期(Ⅱ)	88年9月号	依然好調な県経渜	
No.54	7~9月期(Ⅲ)	88年12月号	内閣主導の安定成長続く県経渜	
No.55	10~12月期(Ⅳ)	89年3月号	拉大基調続く県経渜	
No.56	H. 元年1~3月期(Ⅰ)	89年6月号	好況づづく県経渜	
No.57	4~6月期(Ⅱ)	89年9月号	依然好況づづく県経渜	
No.58	7~9月期(Ⅲ)	89年12月号	力強い好況づづく県経渜	
No.59	10~12月期(Ⅳ)	90年3月号	当面は高風状態にある県経渜	
No.60	H. 2年1~3月期(Ⅰ)	90年6月号	まだらかな上昇づづく県経渜	
No.61	4~6月期(Ⅱ)	90年9月号	緩やかな拡大を持続する県経渜	
No.62	7~9月期(Ⅲ)	90年12月号	世界景気の不透明感ただよう中でも緩やかな拡大を続ける県経渜	
No.63	10~12月期(Ⅳ)	91年3月号	一層感あるものの底堅い動きをみせる県経渜	H. 2年12月山
No.64	H. 3年1~3月期(Ⅰ)	91年6月号	減速しつつも堅さを保つ県経渜	
No.65	4~6月期(Ⅱ)	91年9月号	かげりをみせ始めた県経渜	
No.66	7~9月期(Ⅲ)	91年12月号	停滞色強める県経渜	
No.67	10~12月期(Ⅳ)	92年3月号	調整局面が深まる県経渜	
No.68	H. 4年1~3月期(Ⅰ)	92年6月号	不況色強める県経渜	
No.69	4~6月期(Ⅱ)	92年9月号	不況色さらに浸まる県経渜	
No.70	7~9月期(Ⅲ)	92年12月号	依然として後退づづく県経渜	
No.71	10~12月期(Ⅳ)	93年3月号	景気の底さぐる県経渜	
No.72	H. 5年1~3月期(Ⅰ)	93年6月号	まだ底入れ感の出ない県経渜	
No.73	4~6月期(Ⅱ)	93年9月号	回復期待とおのく県経渜	
No.74	7~9月期(Ⅲ)	93年12月号	警戒感づづく県経渜	
No.75	10~12月期(Ⅳ)	94年3月号	下げ止まり気配みせる県経渜	(国、H. 5年10月谷)
No.76	H. 6年1~3月期(Ⅰ)	94年6月号	底堅い状態に向かいつつある県経渜	
No.77	4~6月期(Ⅱ)	94年9月号	底堅め進む県経渜	
No.78	7~9月期(Ⅲ)	94年12月号	緩やかな底離れに向かう県経渜	
No.79	10~12月期(Ⅳ)	95年3月号	緩やかな底離れに進む県経渜	
No.80	H. 7年1~3月期(Ⅰ)	95年6月号	緩やかな回復基調にある県経渜	
No.81	4~6月期(Ⅱ)	95年9月号	回復基調にかけりみられる県経渜	
No.82	7~9月期(Ⅲ)	95年12月号	弱含みで推移する県経渜	
No.83	10~12月期(Ⅳ)	96年3月号	足踏み状態にある県経渜	
No.84	H. 8年1~3月期(Ⅰ)	96年6月号	不透明感あるものの回復への兆しもみられる県経渜	
No.85	4~6月期(Ⅱ)	96年9月号	生産・出荷の立ち直り遅れの県経渜	
No.86	7~9月期(Ⅲ)	96年12月号	持ち直しの動きがみられる県経渜	
No.87	10~12月期(Ⅳ)	97年3月号	緩やかな回復への動きがみられる県経渜	

(出所) 同前 42ページ。

(注) 引用者が基準日付の国に関する部分について加筆修正を行っている。

査」（1997年3月発行）では、埼玉県企業のうち、本社を県内におく資本金3,000万円以上の企業340社に配布し、有効回答226社（回答率66.5%）を得ている。また、規模別・業種別にその結果も整理されており、こうした点での格差や跛行性の把握に利用可能となっている。

④「埼玉県経済報告（要約タイトル）」

すでにみたように「経済概況」は、創刊号から当該四半期の景気概況を一言で表現する「タイトル」を用いている。この「タイトル」を一举に掲載したものが、図表4であるが、重複は一度もなく、また右手に埼玉県の景気転換点が示されており、全国の転換点と比較すると、埼玉県の全国と比べたタイム・ラグを知ることができる。

埼玉県と国を比較した場合、おおよそ山も谷も国より遅いという特徴が見られたが、1990年代に入ってからは、山は早く、谷は遅くなっている。

終わりに

埼玉県経済景気動向研究会によるヒアリング・研究会等を通じて財団法人埼玉総合研究機構が編集する『埼玉県の経済』（「埼玉県経済報

告」）は、その調査編集主体や誌名の変更そして構成・内容の充実を経つつ、首都圏の一角を占める埼玉県の経済観測結果を23年間にわたり継続して発表してきている。この観測事業に携われる機会をえて頂いた埼玉県はもとより、これまでこの発刊に携わってこられた関係者の方々の情熱的な努力と弛まぬ探求心には率直に感謝の念を表明しなければならない。

どのような事業でもそうであろうが、財政的な面はもちろんのこと、事業の継承にとって一番大きなものは人的資源の確保とその継承という問題である。この点でも事業を始められた方々の配慮には見落とせないものがある。大学・民間シンクタンクの研究者、銀行調査部をはじめとする民間のエコノミスト、行政関係者等のネットワークにより、この事業は始められ、また継続されてきているが、この事業の継続ということが、現在の景気動向研究会の重要な課題であり、並行して様々な改善を行い、日本経済動向一般に関する認識や展望に依存するのではなく、埼玉県独自の経済観測事業を実施し、現下の埼玉県経済への政策対応に資することがますます求められているといえよう。